



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場取引所 東・名

上場会社名 日邦産業株式会社

コード番号 9913 URL https://www.nip.co.jp/

代表者(役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 岩佐 恭知

問合せ先責任者(役職名) 取締役 コーポレート担当 (氏名) 三上 仙智 (TEL) 052-218-3161

定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	38,886	9.6	1,912	42.5	1,871	31.4	1,269	23.1
2022年3月期	35,491	—	1,342	111.1	1,423	181.7	1,031	—

(注) 包括利益 2023年3月期 2,495百万円(71.0%) 2022年3月期 1,459百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	141.12	—	11.1	6.8	4.9
2022年3月期	113.22	—	10.7	5.6	3.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しております。このため、2022年3月期の売上高の対前期増減率は、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	28,674	12,530	43.7	1,405.26
2022年3月期	26,087	10,364	39.7	1,137.83

(参考) 自己資本 2023年3月期 12,528百万円 2022年3月期 10,363百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,978	△1,608	△1,377	4,903
2022年3月期	2,244	△291	△272	4,574

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	200	19.4	2.1
2023年3月期	—	0.00	—	33.00	33.00	300	23.4	2.6
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		28.3	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	38,900	0.0	1,830	△4.3	1,810	△3.3	1,270	0.1	141.22

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.15「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	9,127,338株	2022年3月期	9,127,338株
② 期末自己株式数	2023年3月期	211,826株	2022年3月期	19,286株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	8,993,341株	2022年3月期	9,108,122株

(注) 当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」を導入しております。野村信託銀行株式会社(日邦産業社員持株会信託口)が所有する当社株式(2023年3月期192,500株)を期末自己株式数に含めております。また、野村信託銀行株式会社(日邦産業社員持株会信託口)が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式(2023年3月期114,684株)に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	19,270	△0.2	495	60.1	676	131.9	528	120.1
2022年3月期	19,299	—	309	△41.3	291	△38.2	240	△34.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	58.76		—					
2022年3月期	26.36		—					

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前事業年度の期首から適用しております。このため、2022年3月期の売上高の対前期増減率は、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	16,461		5,311		32.3	595.78		
2022年3月期	18,058		5,010		27.7	550.13		

(参考) 自己資本 2023年3月期 5,311百万円 2022年3月期 5,010百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2023年5月12日（金）に名古屋証券取引所にて説明会を開催する予定です。

当日使用する決算補足説明資料等は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、「新型コロナウイルス感染症の拡大によるサプライチェーンの途絶」と「半導体・電子部品の供給不足」の影響を受け、業界毎・地域毎・顧客毎に生産計画が大きく変動し、これに円安の急激な進行、資源価格と動力費の高騰さらには世界的な物流費の高騰が加わり、業績の先行きを正しく見通すことができない状況の中で推移しました。

このような状況の中ではありましたが、当社グループは、継続してパートナー企業と顧客との需給調整に努めるとともに、持続的な競争優位を創出するために策定した「中期経営計画2022」の基本テーマ（「差別化技術とコスト競争力を磨く」「新たなビジネスモデルの構築に挑戦する」）を通じて業績基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は38,886百万円（前期比9.6%増）、営業利益は1,912百万円（前期比42.5%増）、経常利益は1,871百万円（前期比31.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,269百万円（前期比23.1%増）となり、営業利益の過去最高益並びに、2022年11月4日にお知らせしました連結業績予想の上方修正値とともに上回り、加えて、「中期経営計画2022」で掲げたすべての定量目標も達成することができました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

・エレクトロニクス

電子部品及び住宅設備の関連メーカーに対して、専門商社として、またファブレスメーカーとして、高機能材料、加工部品、治工具及び機器等を国内外で販売しております。

当セグメントの業績は、スマートフォン関連部材の生産調整の影響と中国ロックダウンによるサプライチェーンの途絶の影響を受けたものの、通信基地局やサーバー向けの配線板材料、ベトナム工場のドライフィルム事業及び沖縄工場のウエハ研磨用キャリア事業の受注が堅調に推移しました。また、新たな施策として取り組んでいるドライフィルム事業について、ベトナム工場の生産能力の増強とタイ（コラート）工場の量産立上げを事前の計画通り実施し、これにかかる費用を計上しております。

この結果、当連結会計年度における当セグメントの売上高は17,353百万円（前期比4.7%増）、セグメント利益は1,245百万円（前期比5.9%減）となりました。

・モビリティ

自動車メーカー及び自動車部品メーカーに対して、電子制御関連部品を核とした樹脂成形品及び同組立品を国内外で製造・販売しております。

当セグメントの業績は、タイ（バンコク）工場やインドネシア工場などのアセアン主力工場のパワートレイン系部品の受注が好調に推移し、一方の半導体の供給不足によって減産を余儀なくされていた国内顧客の生産状況も一定の水準を保つ中で推移しました。また、社内活動としては、コスト競争力を磨くことを目的とした自動化の推進により、生産性の向上を図り、原価低減に努めました。

この結果、当連結会計年度における当セグメントの売上高は14,837百万円（前期比13.3%増）、セグメント利益は1,535百万円（前期比47.2%増）となりました。

・医療・精密機器

オフィスオートメーション、デジタルイメージング、医療機器等の関連メーカーに対して、樹脂成形品の製造及び販売を国内外で展開しております。

当セグメントの業績は、タイ（コラート）工場の医療機器部品の受注が堅調に推移し、半導体・電子部品の供給不足による減産影響を受けていたプリンター関連部品の受注も地域格差は残るものの回復が進みました。

この結果、当連結会計年度における当セグメントの売上高は6,889百万円（前期比15.9%増）、セグメント利益は126百万円（前期は17百万円のセグメント損失）となりました。

・その他

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイの国際地域統括本部におけるマネジメント業務等で構成しております。

当連結会計年度における当セグメントの売上高は205百万円（前期比6.8%増）、セグメント利益は79百万円（前期比5.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,000百万円増加し16,582百万円となりました。これは商品及び製品が396百万円、現金及び預金が329百万円、原材料及び貯蔵品が264百万円増加したことなどが主な要因となっております。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,586百万円増加し12,091百万円となりました。これは投資有価証券が400百万円、建物及び構築物（純額）が362百万円、その他無形固定資産が265百万円増加したことなどが主な要因となっております。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて2,587百万円増加し28,674百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて127百万円増加し12,713百万円となりました。これは短期借入金が711百万円減少したものの、その他流動負債が537百万円、支払手形及び買掛金が310百万円増加したことなどが主な要因となっております。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて294百万円増加し3,430百万円となりました。これはその他固定負債が160百万円減少したものの、長期借入金が393百万円増加したことなどが主な要因となっております。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて421百万円増加し16,144百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて2,165百万円増加し12,530百万円となりました。これは為替換算調整勘定が1,089百万円、利益剰余金が1,068百万円増加したことなどが主な要因となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて329百万円の増加となり4,903百万円となりました。

当連結会計年度における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により増加した資金は、2,978百万円（前期は2,244百万円の増加）となりました。

これは棚卸資産の増加により562百万円、その他の流動資産の増加により282百万円減少したものの、税金等調整前当期純利益が1,783百万円となり、減価償却費により1,240百万円増加したことなどが主な要因となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により減少した資金は、1,608百万円（前期は291百万円の減少）となりました。

これは有形固定資産の取得による支出により1,099百万円、投資有価証券の取得による支出により157百万円減少したことなどが主な要因となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により減少した資金は、1,377百万円（前期は272百万円の減少）となりました。

これは長期借入れによる収入により808百万円増加したものの、短期借入金の純減により969百万円、割賦債務の返済による支出により376百万円、長期借入金の返済による支出により335百万円減少したことなどが主な要因となっております。

(4) 今後の見通し

「中期経営計画2022」の最終年度である2023年3月期の業績は、営業利益の過去最高益並びに、2022年11月4日にお知らせしました連結業績予想の上方修正値をともに上回り、加えて、「中期経営計画2022」で掲げたすべての定量目標も達成することができました。

2024年3月期は、「中期経営計画2025」の初年度となりますが、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値を向上させるために、成長投資その他の施策を講じていくことで、本中期経営計画内に当社にとって大台となる営業利益20億円の達成を目指してまいります。

なお、上述した成長投資とは、「中期経営計画2028」の位置づけ（フェーズ）として定める予定である「ギアチェンジ：質と規模の両面において当社事業をステップアップさせる」を視野に入れた先行投資型の成長投資であり、モビリティにおいては、自動化の更なる横展開投資と巻線技術を応用した製品開発投資が、医療・精密機器においては、医療機器部品の比重を高めるために行う、国内の生産能力の増強投資がこれに該当いたします。「中期経営計画2025」の具体的な内容につきましては、開示準備が整い次第、お知らせさせていただきます。

また、2024年3月期の当社グループを取り巻く環境は、①半導体の供給不足の問題が一部の業界・地域に解消されずに残っていること、②資源価格（動力費を含む）の高騰が継続していること、③各国の経済安全保障等の取組みによる影響がサプライチェーンに及んでいることをマイナス要因として認識する一方、これまで取り組んできた施策による効果の発現をプラス要因として認識しております。

このような環境認識のもと、2024年3月期の連結業績予想値としては、上述した成長投資に伴う増加費用を織り込んで比較しますと2023年3月期の連結業績とほぼ横ばいとなる、売上高38,900百万円、営業利益1,830百万円、経常利益1,810百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,270百万円を見込んでおり、期末配当金予想を40円といたしました。

なお、上記連結業績予想の計算に用いた為替換算レート（期中平均レート）は、1米ドル=133円、1タイバーツ=3.8円であり、本予想値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて計算しており、実際の業績は、今後様々な要因によって本予想値と異なる結果となる可能性があります。連結業績予想の見通しに修正が必要と判断される場合は、改めて公表させていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,580	4,910
受取手形及び売掛金	6,339	6,695
電子記録債権	1,237	645
商品及び製品	1,709	2,105
仕掛品	316	368
原材料及び貯蔵品	784	1,049
未収入金	315	468
その他	301	341
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	15,582	16,582
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,650	9,841
減価償却累計額	△5,088	△5,916
建物及び構築物（純額）	3,562	3,924
機械装置及び運搬具	9,743	11,248
減価償却累計額	△7,919	△9,185
機械装置及び運搬具（純額）	1,824	2,063
工具、器具及び備品	1,173	1,333
減価償却累計額	△969	△1,050
工具、器具及び備品（純額）	203	283
土地	1,637	1,736
建設仮勘定	225	222
有形固定資産合計	7,452	8,230
無形固定資産		
その他	115	380
無形固定資産合計	115	380
投資その他の資産		
投資有価証券	1,637	2,037
繰延税金資産	139	169
退職給付に係る資産	12	19
その他	1,160	1,267
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	2,937	3,480
固定資産合計	10,505	12,091
資産合計	26,087	28,674

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,415	7,725
短期借入金	2,845	2,133
1年内返済予定の長期借入金	268	348
リース債務	198	114
未払法人税等	199	160
賞与引当金	312	346
その他	1,346	1,883
流動負債合計	12,586	12,713
固定負債		
長期借入金	526	920
リース債務	245	199
繰延税金負債	134	223
再評価に係る繰延税金負債	2	2
退職給付に係る負債	1,595	1,590
資産除去債務	168	192
その他	462	301
固定負債合計	3,135	3,430
負債合計	15,722	16,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,137	3,137
資本剰余金	612	612
利益剰余金	5,926	6,995
自己株式	△12	△142
株主資本合計	9,664	10,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59	162
土地再評価差額金	5	5
為替換算調整勘定	655	1,744
退職給付に係る調整累計額	△21	12
その他の包括利益累計額合計	699	1,925
非支配株主持分	1	1
純資産合計	10,364	12,530
負債純資産合計	26,087	28,674

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	35,491	38,886
売上原価	29,592	32,076
売上総利益	5,898	6,809
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	1,751	1,913
賞与引当金繰入額	398	437
退職給付費用	73	52
法定福利及び厚生費	363	420
貸倒引当金繰入額	0	0
地代家賃	243	244
消耗品費	61	57
通信費	33	35
荷造運搬費	499	528
車両費	70	71
交通費	61	99
租税公課	110	78
減価償却費	182	184
その他	705	772
販売費及び一般管理費合計	4,556	4,897
営業利益	1,342	1,912
営業外収益		
受取利息	8	11
受取配当金	38	62
為替差益	109	-
スクラップ売却益	45	55
受取補償金	1	2
その他	41	34
営業外収益合計	244	165
営業外費用		
支払利息	78	125
電子記録債権売却損	16	30
為替差損	-	12
その他	68	37
営業外費用合計	163	206
経常利益	1,423	1,871

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	15	8
投資有価証券売却益	4	0
特別利益合計	20	8
特別損失		
固定資産処分損	13	5
減損損失	8	55
子会社清算損	15	-
事業撤退損	-	35
特別損失合計	37	96
税金等調整前当期純利益	1,405	1,783
法人税、住民税及び事業税	345	488
法人税等調整額	29	25
法人税等合計	374	514
当期純利益	1,031	1,269
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,031	1,269

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,031	1,269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	103
為替換算調整勘定	388	1,089
退職給付に係る調整額	42	34
その他の包括利益合計	428	1,226
包括利益	1,459	2,495
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,459	2,495
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,137	612	4,986	△12	8,724
当期変動額					
剰余金の配当			△91		△91
親会社株主に帰属する当期純利益			1,031		1,031
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	940	△0	940
当期末残高	3,137	612	5,926	△12	9,664

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	62	5	267	△64	270	1	8,996
当期変動額							
剰余金の配当							△91
親会社株主に帰属する当期純利益							1,031
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	-	388	42	428	0	428
当期変動額合計	△2	-	388	42	428	0	1,368
当期末残高	59	5	655	△21	699	1	10,364

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,137	612	5,926	△12	9,664
当期変動額					
剰余金の配当			△200		△200
親会社株主に帰属する当期純利益			1,269		1,269
自己株式の取得				△157	△157
自己株式の処分				27	27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,068	△130	938
当期末残高	3,137	612	6,995	△142	10,603

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	59	5	655	△21	699	1	10,364
当期変動額							
剰余金の配当							△200
親会社株主に帰属する当期純利益							1,269
自己株式の取得							△157
自己株式の処分							27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	103	-	1,089	34	1,226	0	1,226
当期変動額合計	103	-	1,089	34	1,226	0	2,165
当期末残高	162	5	1,744	12	1,925	1	12,530

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,405	1,783
減価償却費	1,231	1,240
減損損失	8	55
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	52	△32
子会社清算損益 (△は益)	15	-
受取利息及び受取配当金	△46	△73
支払利息	78	125
為替差損益 (△は益)	213	257
固定資産処分損益 (△は益)	△2	△3
売上債権の増減額 (△は増加)	378	600
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△301	△562
仕入債務の増減額 (△は減少)	△290	20
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	△0
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△59	△282
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△291	361
その他	106	2
小計	2,494	3,487
利息及び配当金の受取額	46	73
利息の支払額	△61	△105
法人税等の支払額	△234	△477
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,244	2,978
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△44
有形固定資産の取得による支出	△1,007	△1,099
有形固定資産の売却による収入	944	8
無形固定資産の取得による支出	△28	△234
投資有価証券の取得による支出	△191	△157
投資有価証券の売却による収入	6	0
貸付けによる支出	△0	△1
貸付金の回収による収入	2	2
その他の支出	△42	△146
その他の収入	25	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△291	△1,608

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	374	△969
長期借入れによる収入	300	808
長期借入金の返済による支出	△382	△335
セール・アンド・割賦バックによる収入	121	57
リース債務の返済による支出	△291	△227
割賦債務の返済による支出	△288	△376
自己株式の売却による収入	-	27
自己株式の取得による支出	△0	△157
配当金の支払額	△101	△199
その他	△5	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△272	△1,377
現金及び現金同等物に係る換算差額	△41	337
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,640	329
現金及び現金同等物の期首残高	2,934	4,574
現金及び現金同等物の期末残高	4,574	4,903

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社では1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物以外の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度の期首より定額法に変更しております。

当社グループでは、「中期経営計画2022」の実行戦略として最適地生産の推進を掲げており、それに伴うグローバルでの生産コストの比較可能性及び同一の原価管理体制の確立の観点から、国内の有形固定資産の減価償却方法について再検討を行いました。

その結果、生産設備のこれまでの使用実態から急激な技術的・経済的な陳腐化は見られず、また今後も耐用年数にわたり安定的に稼働していくことが見込まれることから、費用を均等に配分することが有形固定資産の使用実態をより適切に反映するものと判断しております。

この変更により、当社グループの有形固定資産の減価償却の方法は定額法に統一されております。また、この変更に伴い、従来の方法と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ93百万円増加しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社取締役会は、2022年9月22日付にて、当社従業員（以下「従業員」といいます。）に対して中期的な企業価値及び株式価値の向上と連動したインセンティブを付与することで、これと相関する業績向上に向けた意識と行動を高めさせるとともに、持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援する福利厚生増進策とすることを目的とした、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship）」（以下「本プラン」といいます。）の導入を決議いたしました。

(1) 取引の概要

本プランは、「日邦産業社員持株会」（以下「持株会」といいます。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「日邦産業従業員持株会専用信託」（以下「専用信託」といいます。）を設定し、専用信託は、「中期経営計画2025」の対象期間の業績の結果並びに本対象期間に実行した戦略等が株価に反映されるであろう期間として、今後4年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、専用信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で専用信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、専用信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により専用信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において専用信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

本プランは、従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生増進策として、持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを狙いとしています。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末130百万円、192千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度末 129百万円

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、マーケット別の事業部制を採り、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。報告セグメントは、「エレクトロニクス」、「モビリティ」及び「医療・精密機器」の3つであります。

「エレクトロニクス」は、電子部品及び住宅設備の関連メーカーに対して、専門商社として、またファブレスメーカーとして、高機能材料、加工部品、治工具及び機器等の販売を、「モビリティ」は、自動車メーカー及び自動車部品メーカーに対して、電子制御関連部品を核とした樹脂成形品及び同組立品の製造・販売を、「医療・精密機器」は、オフィスオートメーション、デジタルイメージング、医療機器等の関連メーカーに対して、樹脂成形品の製造・販売を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	エレクトロ ニクス	モビリティ	医療・ 精密機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,518	13,041	5,930	35,491	—	35,491	—	35,491
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57	50	11	119	191	311	△311	—
計	16,576	13,092	5,941	35,610	191	35,802	△311	35,491
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,324	1,042	△17	2,349	84	2,433	△1,091	1,342
セグメント資産	7,500	11,888	5,562	24,951	481	25,432	654	26,087
その他の項目								
減価償却費	80	806	329	1,216	1	1,217	14	1,231
減損損失	—	8	—	8	—	8	—	8
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	80	903	270	1,254	—	1,254	24	1,279

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイの国際地域統括本部におけるマネジメント業務等で構成しております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△1,091百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,056百万円等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額654百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額14百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額24百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	エレクトロ ニクス	モビリティ	医療・ 精密機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,285	14,728	6,871	38,886	—	38,886	—	38,886
セグメント間の内部 売上高又は振替高	67	108	17	194	205	399	△399	—
計	17,353	14,837	6,889	39,080	205	39,285	△399	38,886
セグメント利益	1,245	1,535	126	2,907	79	2,987	△1,075	1,912
セグメント資産	8,077	12,459	6,282	26,819	630	27,449	1,225	28,674
その他の項目								
減価償却費	119	724	380	1,224	0	1,225	14	1,240
減損損失	—	33	22	55	—	55	—	55
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	461	889	194	1,546	58	1,604	289	1,893

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイの国際地域統括本部におけるマネジメント業務等で構成しております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,075百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,043百万円等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,225百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額14百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額289百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,137円83銭	1,405円26銭
1株当たり当期純利益	113円22銭	141円12銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,031百万円	1,269百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,031百万円	1,269百万円
普通株式の期中平均株式数	9,108,122株	8,993,341株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額	10,364百万円	12,530百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1百万円	1百万円
(うち非支配株主持分)	(1百万円)	(1百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	10,363百万円	12,528百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	9,108,052株	8,915,512株

4 E-Ship信託口が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度114,684株)。また、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(当連結会計年度192,500株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。